

第 75 期 計 算 書 類

〔 平成24年 1月 1日から
平成 24年 12月 31日まで 〕

KNT-CTホールディングス株式会社

貸借対照表

(平成24年12月31日現在)

資 産 の 部		負債および純資産の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
流 動 資 産	55,425	流 動 負 債	69,038
現金及び預金	15,486	営業未払金	5,556
預 け 金	4,500	短期借入金	6,900
未収手数料	2,987	未 払 金	2,231
未渡クーポン	415	未払法人税等	85
営業未収金	16,010	未 払 費 用	43
短期貸付金	61	預 り 金	16,237
商 品	1	未精算旅行券	29,623
貯 蔵 品	20	団体前受金	8,279
前 払 費 用	594	その他流動負債	82
団体前払金	10,462	固 定 負 債	4,151
為 替 予 約	745	退職給付引当金	563
繰延税金資産	450	旅行券等引換引当金	1,015
その他流動資産	3,733	その他固定負債	2,573
貸倒引当金	△ 44	負 債 合 計	73,189
固 定 資 産	21,578	株 主 資 本	3,357
有 形 固 定 資 産	2,478	資 本 金	7,579
建 物	799	資 本 剰 余 金	4,765
器 具 備 品	486	資 本 準 備 金	3,205
土 地	1,191	その他資本剰余金	1,560
無 形 固 定 資 産	6,670	利 益 剰 余 金	△8,970
電話加入権	1	その他利益剰余金	△8,970
施設利用権	27	繰越利益剰余金	△8,970
ソフトウェア	6,641	自 己 株 式	△ 16
投資その他の資産	12,430	評価・換算差額等	456
投資有価証券	2,667	その他有価証券評価差額金	4
関係会社株式	5,924	繰延ヘッジ損益	451
関係会社出資金	228		
長期貸付金	2,325		
敷金及び保証金	1,697		
繰延税金資産	393		
その他投資等	1,929		
貸倒引当金	△ 324		
投資損失引当金	△ 2,411	純 資 産 合 計	3,814
資 産 合 計	77,004	負債および純資産合計	77,004

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(平成24年1月1日から
平成24年12月31日まで)

科 目	金	額
営業収益	百万円	百万円
国内旅行収益	26,164	
海外旅行収益	14,983	
営業雑収	1,089	42,237
営業費用		
販売費及び一般管理費	41,098	41,098
営業利益		1,139
営業外収益		
受取利息及び配当金	591	
為替差益	168	
雑収入	82	841
営業外費用		
支払利息	308	
雑損失	11	319
経常利益		1,662
特別利益		
受取補償金	128	
その他特別利益	1	129
特別損失		
減損損失	748	
損害賠償金	236	
特別退職金	230	
経営統合関連費用	187	
投資損失引当金繰入額	165	
固定資産除却損	23	
その他特別損失	132	1,723
税引前当期純利益		67
法人税、住民税及び事業税		58
法人税等調整額		△ 1,140
当期純利益		1,149

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

（平成24年1月1日から
平成24年12月31日まで）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金		
当期首残高	百万円 7,579	百万円 3,205	百万円 1,560	百万円 4,765	百万円 △10,120	百万円 △ 15	百万円 2,209
当期変動額							
当期純利益					1,149		1,149
自己株式の取得						△ 0	△ 0
株主資本以外 の項目の当期 変動額（純額）							—
当期変動額合計	—	—	—	—	1,149	△ 0	1,148
当期末残高	7,579	3,205	1,560	4,765	△ 8,970	△ 16	3,357

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	百万円 △ 428	百万円 △ 162	百万円 △ 590	百万円 1,618
当期変動額				
当期純利益				1,149
自己株式の取得				△ 0
株主資本以外 の項目の当期 変動額（純額）	433	614	1,047	1,047
当期変動額合計	433	614	1,047	2,196
当期末残高	4	451	456	3,814

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券

①子会社株式および関連会社株式

総平均法による原価法により評価しております。

②その他有価証券

時価のあるもの……期末日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。

なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。

時価のないもの……総平均法による原価法により評価しております。

(2) 商品および貯蔵品

先入先出法による原価法（商品の貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により評価しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、平成19年3月31日以前に取得したものについては、旧定率法を採用しております。また、建物（附属設備を除く）については、平成10年4月1日以降に取得したものについては旧定額法を、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率法、貸倒懸念債権および破産更生債権等は財務内容評価法で計上しております。

(2) 投資損失引当金

関係会社への投資等に対する損失に備えるため、その財政状態等を勘案して計上しております。

(3) 退職給付引当金

主に従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）による按分額を発生翌期より費用処理しております。

過去勤務債務については、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）による按分額を費用処理しております。

(4) 旅行券等引換引当金

当社が発行している旅行券等の未使用分について、一定期間後収益に計上したのものに対する将来の使用に備えるため、過去の引換率を基に見積額を計上しております。

4. 収益の計上基準

各種旅行券取扱手数料については発券時に計上し、団体旅行取扱手数料については旅行終了時に計上しております。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

ただし、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約取引を行うこととしております。

ヘッジ対象

主に海外旅行費用（ホテル代等）の外貨建債務としております。

③ヘッジ方針

将来の為替レートの変動リスクをヘッジすることを目的として、実需の範囲内で行っております。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時およびその後も継続して、相場変動またはキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと見込まれるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

(2) 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

(追加情報)

当期の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 3,425 百万円

2. 保証債務

被 保 証 者	保証金額	被保証債務の内容
株式会社KNTツーリスト	821	営 業 債 務
株式会社近畿日本ツーリスト神奈川	42	営 業 債 務
株式会社昭和トラベラーズクラブ	20	営 業 債 務
三喜トラベルサービス株式会社	20	営 業 債 務
株式会社近畿日本ツーリスト北海道	19	営 業 債 務
合 計	923	

3. 関係会社に対する債権債務

短期金銭債権 9,332 百万円
長期金銭債権 2,071 百万円
短期金銭債務 8,547 百万円
長期金銭債務 35 百万円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

営業収益 9,826 百万円
営業費用 13,567 百万円
営業取引以外の取引高 1,542 百万円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

自己株式の数

株式の種類	当期首の 株式数	当期の増加 株式数	当期の減少 株式数	当期末の 株式数
普通株式	95,736 株	7,598 株	—	103,334 株

(注) 自己株式の増加は、単元未満株式の買取による増加分であります。

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産

貸倒引当金損金算入限度超過額	136 百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	222 百万円
減損損失	460 百万円
投資損失引当金損金算入限度超過額	858 百万円
未払金	111 百万円
繰越欠損金	2,786 百万円
過年度未引換旅行券等	3,185 百万円
旅行券等引換引当金損金算入限度超過額	385 百万円
その他一時差異	823 百万円
小計	<u>8,970 百万円</u>
評価性引当額	<u>△7,830 百万円</u>
合計	<u>1,140 百万円</u>

2. 繰延税金負債

繰延ヘッジ損益	293 百万円
その他	2 百万円
合計	<u>296 百万円</u>

繰延税金資産の純額 844 百万円

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得原価相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

	取得原価 相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高 相当額
	百万円	百万円	百万円
有形固定資産・ 器具備品	16	11	4

2. 未経過リース料期末残高相当額

1年以内	2 百万円
1年超	<u>2 百万円</u>
合計	<u>5 百万円</u>

3. 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額

(1) 支払リース料	78 百万円
(2) 減価償却費相当額	73 百万円
(3) 支払利息相当額	0 百万円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5. 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社および法人主要株主等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
その他の関係会社	近畿日本鉄道株式会社	被所有 直接 33.4% 間接 6.5%	乗車券を当社が受託販売 役員の兼任	近鉄券の受託販売取扱高	百万円 3,208	未精算旅行券	百万円 274
				精算手数料	170	未収手数料	16
				キャッシュマネージメントシステム運用資金	246,800	預け金	4,500
				利息の受取	101	その他流動資産	31
				資金の借入金 金の返済	3,000	—	—
				利息の支払	43	—	—

取引条件および取引条件の決定方針等

- (注) 1. 価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
 2. 運用資金については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
 3. 資金の借入については、担保設定を行ったうえでの限度額貸付契約に基づくものであり、その利息は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
 4. 議決権等の被所有割合の直接には、退職給付信託口を含んでおります。
 5. 上記取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 子会社および関連会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高	
子会社	株式会社 KNTツ ーリスト	所有 直接 100.0%	当社企画 商品およ び乗車券 類の委託 販売	当社企画商品 および乗車券 類の委託販売 取扱高 販売手数料	百万円	営業未収金	百万円	
					61,775		772	
				7,089				
				資金の借入	22,400	短期借入金	2,200	
				利息の支払	16	未払費用	5	
	保証債務	821	—	—				
	利息の受取	0	—	—				
	KINTETSU INTERNAT IONAL EXPRESS (EUROPE) B. V.	所有 直接 100.0%	海外旅行 地上手配	役員の兼 任	資金の返済	29	長期貸付金	1,362
					利息の受取	9	—	—
	株式会社 ユナイテ ッドツア ーズ	所有 直接 100.0%	当社への 旅行商品 の提供	役員の兼 任	資金の借入	16,320	短期借入金	2,300
利息の支払					20	未払費用	5	

取引条件および取引条件の決定方針等

- (注) 1. 株式会社KNTツアーリストに対する価格その他の取引条件は、委託販売契約により合理的に決定しております。
2. 株式会社KNTツアーリストからの資金の借入および同社への保証債務については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
3. KINTETSU INTERNATIONAL EXPRESS (EUROPE) B. V. への資金の貸付については、市場金利等を勘案して利率を合理的に決定しております。
4. 株式会社ユナイテッドツアーーズからの資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
5. 上記取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額 39円 70銭
2. 1株当たり当期純利益 11円 96銭

(重要な後発事象に関する注記)

当社は、平成24年8月10日開催の取締役会において、平成25年1月1日を効力発生日として、当社を株式交換完全親会社、クラブツーリズム株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換（以下、「本株式交換」といいます。）により、両社の経営統合を行うことを決議し、同日付で両社の間で株式交換契約を締結いたしました。

また、同日開催の取締役会において、新たに子会社を設立し、平成25年1月1日を効力発生日として、当社および新設する子会社を当事者とする会社分割（吸収分割）（以下、「本吸収分割」といいます。）により、持株会社体制に移行することを決議し、平成24年9月3日に当社が100%出資するKNT団体株式会社（以下、「KNT団体」といいます。）およびKNT個人株式会社（以下、「KNT個人」といいます。）を設立し、同日付で当社とKNT団体およびKNT個人との間でそれぞれ吸収分割契約を締結いたしました。

平成24年11月27日開催の臨時株主総会において本株式交換および本吸収分割が承認され、平成25年1月1日付で持株会社体制に移行いたしました。

なお、詳細については、「連結注記表（重要な後発事象に関する注記）」に記載のとおりです。